

第28期貸借対照表（財務の状況）

令和6年3月31日現在

（単位：千円）

資産		金額	負債及び資本		金額
<b>1</b>	<b>信用事業資産</b>	<b>110,386,981</b>	<b>1</b>	<b>信用事業負債</b>	<b>111,177,312</b>
(1)	現金	649,826	(1)	貯金	111,147,868
(2)	預金	81,335,079	(2)	その他の信用事業負債	29,444
	系統外預金	81,327,869		未払費用	1,265
	有価証券	7,210		その他の負債	28,179
(3)	有価証券	13,294,687	<b>2</b>	<b>共済事業負債</b>	<b>588,318</b>
	国債	7,797,779	(1)	共済資金	366,865
	地方債	5,396,907	(2)	未経過共済付加収入	210,951
	政府保証債	100,000	(3)	共済未払費用	9,513
(4)	貸出金	15,074,264	(4)	その他の共済事業負債	988
(5)	その他の信用事業資産	86,628	<b>3</b>	<b>経済事業負債</b>	<b>269,502</b>
	未収収益	66,310	(1)	経済事業未払金	258,464
	その他の資産	20,317	(2)	経済委託債務	10,093
(6)	貸倒引当金	△ 53,504	(3)	その他の経済事業負債	945
<b>2</b>	<b>共済事業資産</b>	<b>7,191</b>	<b>4</b>	<b>雑負債</b>	<b>162,365</b>
(1)	その他の共済事業資産	7,191	(1)	未払法人税等	67,574
<b>3</b>	<b>経済事業資産</b>	<b>522,330</b>	(2)	資産除去債務	7,766
(1)	経済事業未収金	375,720	(3)	その他の負債	87,024
(2)	経済委託債権	16,625	<b>5</b>	<b>積引当金</b>	<b>191,020</b>
(3)	棚卸資産	127,937	(1)	賞与引当金	31,098
	購買品	108,132	(2)	退職給付引当金	125,061
	その他の棚卸資産	19,805	(3)	役員退職慰労引当金	34,861
(4)	その他の経済事業資産	4,813			
(5)	貸倒引当金	△ 2,766			
<b>4</b>	<b>雑資産</b>	<b>43,632</b>			
(1)	雑資産	53,887			
(2)	貸倒引当金	△ 10,255			
<b>5</b>	<b>固定資産</b>	<b>2,073,510</b>			
(1)	有形固定資産	2,066,764			
	建物	2,660,639			
	機械装置	377,937			
	土地	961,062			
	その他の有形固定資産	950,394			
	減価償却累計額	△ 2,883,305			
(2)	無形固定資産	6,745			
<b>6</b>	<b>外部出資</b>	<b>5,262,573</b>			
(1)	外部出資	5,262,573			
	系統出資	5,026,480			
	系統外出資	236,092			
<b>7</b>	<b>繰延税金資産</b>	<b>83,408</b>			
	資産の部合計	<b>118,379,628</b>			

組織の状況

（単位：人）

組合員数		当年度末数	増減（対前年）
資格区分			
正	個人	7,435	△ 167
	法人	8	2
准	個人	7,150	6
	法人	104	2
<b>合計</b>		<b>14,697</b>	<b>△ 157</b>

役員数		当年度末数	増減（対前年）
役員			
理事	21	△ 8	
（うち常勤）	3	△ 1	
監事	5	-	
（うち常勤）	1	-	

職員数		当年度末数	増減（対前年）
職員			
一般職員	145	△ 4	
（うち男性）	92	△ 1	
（うち女性）	53	△ 3	

自己資本の状況		金額	比率
自己資本		<b>6,639,443</b>	
リスクアセット		<b>36,989,267</b>	
自己資本比率			<b>17.94</b>

リスク管理債権の状況		金額
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権		36,135
危険戻債権		111,860
三月以上延滞債権		-
貸出条件緩和債権		-
<b>合計</b>		<b>147,995</b>

貸倒引当金の状況		金額
信用事業		53,504
（うち個別貸倒引当金）		(11,554)
共済事業		-
（うち個別貸倒引当金）		(-)
購買事業		2,759
（うち個別貸倒引当金）		(1,825)
販売事業		6
（うち個別貸倒引当金）		(-)
その他の		10,255
（うち個別貸倒引当金）		(10,248)
<b>引当金合計</b>		<b>66,526</b>
（うち個別貸倒引当金）		(23,629)

その他の事業の明細			金額
項目	収益	費用	
簡易郵便局	159	-	
<b>合計</b>	<b>159</b>	<b>-</b>	

第28期損益計算書（事業の状況）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科目		金額	科目		金額
<b>1</b>	<b>事業総利益</b>	<b>1,837,218</b>	(9)	加工事業収益	39,355
	事業収益	4,934,512	(10)	加工事業費用	18,896
	事業費用	3,097,294	<b>加工事業総利益</b>	<b>20,458</b>	
(1)	信用事業収益	671,562	(11)	信用事業収益	10,477
	資金運用収益	598,223	(12)	信用事業費用	2,685
	（うち預金利息）	(392,367)	<b>信用事業総利益</b>	<b>7,791</b>	
	（うち有価証券利息）	(67,242)	(13)	その他の事業収益	159
	（うち貸出金利息）	(121,864)	<b>その他の事業総利益</b>	<b>159</b>	
	（うちその他受入利息）	(26,748)	(14)	指導事業収入	3,983
	役員取引等収益	29,788	(15)	指導事業支出	9,826
	その他事業直接収益	12,104	<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 5,842</b>	
	その他経常収益	31,445	<b>2</b>	<b>事業管理費</b>	<b>1,651,137</b>
(2)	信用事業費用	69,439	(1)	人件費	1,120,601
	資金調達費用	3,015	(2)	業務費	180,990
	（うち貯金利息）	(3,007)	(3)	諸税負担金	36,130
	（うち給付補填債権入額）	(7)	(4)	施設費	303,272
	（うちその他支払利息）	(0)	(5)	その他事業管理費	10,143
	役員取引等費用	5,363	<b>【事業利益】</b>	<b>186,080</b>	
	その他経常費用	61,060	<b>3</b>	<b>事業外収益</b>	<b>107,978</b>
	（うち貸倒引当金繰入額）	(676)	(1)	受取雑利息	48
<b>信用事業総利益</b>	<b>602,123</b>	(2)	受取出資配当金	62,848	
(3)	共済事業収益	453,856	(3)	賃料	31,581
	共済付加収入	422,328	(4)	貸倒引当金戻入益	1
	その他の収益	31,528	(4)	雑収入	13,497
(4)	共済事業費用	25,674	<b>4</b>	<b>事業外費用</b>	<b>19,860</b>
	共済推進費	18,813	(1)	賃貸費用	18,197
	共済保全費	4,185	(2)	寄付金	1,169
	その他の費用	2,675	(3)	雑損失	493
<b>共済事業総利益</b>	<b>428,182</b>	<b>【経常利益】</b>	<b>274,198</b>		
(5)	購買事業収益	3,590,500	<b>5</b>	<b>特別利益</b>	<b>-</b>
	購買品供給高	3,477,923	(1)	固定資産処分益	-
	購買手数料	79,208	(2)	一般補助金	-
	その他の収益	33,369	<b>6</b>	<b>特別損失</b>	<b>76,485</b>
(6)	購買事業費用	2,955,554	(1)	固定資産処分損	5,614
	購買品供給原価	2,885,828	(2)	減損損失	70,870
	購買品供給費	2,576	<b>【税引前当期利益】</b>	<b>197,713</b>	
	その他の費用	67,149			
	（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 1,253)			
<b>購買事業総利益</b>	<b>634,945</b>				
(7)	販売事業収益	181,569			
	販売品販売高	31,402			
	販売手数料	142,801			
	その他の収益	7,364			
(8)	販売事業費用	32,168			
	販売品販売原価	27,605			
	販売費	2,410			
	その他の費用	2,151			
	（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 3)			
<b>販売事業総利益</b>	<b>149,400</b>				

剰余金処分案		金額
1	当期末処分剰余金	<b>524,564,616</b>
2	剰余金処分額	<b>417,924,299</b>
	（1）利益準備金	30,000,000
	（2）任意積立金	366,197,770
	税効果会計積立金	12,197,770
	固定資産整備等目的積立金	334,000,000
	財務基盤強化目的積立金	20,000,000
	（3）出資配当金	21,726,529
3	次期繰上剰余金	<b>106,640,317</b>

注1. 出資配当金は1.0%の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算としています。

注2. 次期繰上剰余金には、営業指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額7,000千円が含まれています。

「貸借対照表」、「損益計算書」、「自己資本の状況」、「リスク管理債権の状況」、「貸倒引当金の状況」、「その他の事業の明細」につきましては、千円未満は切り捨てとなっていますので、ご了承下さい。